「学期間雇用」を解消！ 妊娠負担を軽減（栄養教諭）！

府教委交渉

大教組は7月15日、府教委交渉を行いました。交渉の冒頭あいさつで、藤川委員長は「コロナ」感染予防のために緊急に少人数学級を実現すること、この間の経済悪化から子どもたちの学びを守ること、そして教職員の長時間勤務解消と臨時教職員の待遇改善を府教委に求めました。府教委は、懸案であった病休代替講師等の「学期間雇用」の実質解消と栄養教諭の妊娠負担軽減を実施すると回答しました。

長時間勤務解消へ 教職員増を

大教組は、通常の業務でも教職員が長時間勤務となっていることに加え、「コロナ」感染防止でさらに深刻になっている職場の実態を示し、その解消に向けた実効あるとりくみ、とりわけ教職員を増やすことを求めました。

府教委は「教職員の業務負担軽減を教育庁組織あげてとりくむ」「教職員の長時間勤務を解消へ、引き続き働き方改革をすすめる」と従来の確認を行いました。また「時間外勤務は超勤4項目のみと認識しているが、それ以外にも時間外在校時間ということで業務している実態は認識している」と応じましたが、具体的な対策には言及しませんでした。

大教組は、「コロナ」感染防止で負担が増加しているとして、養護教諭の複数配置、栄養教諭の全校配置などの負担軽減を強く求めました。

ハラスメントない職場に

ハラスメントに関して、大教組は、新たに改正された「セクハラ」「パワハラ」「マタハラ」3指針の管理職への周知徹底を求めました。さらに、管理職などによるハラスメントが後を絶たない実態があることから、具体的な措置を求めました。

府教委は「ハラスメントのない職場環境づくりをしていく必要がある」「快適で働きやすい職場づくりのために今後も指導する」としました。

「学期間雇用」を解消

大教組は、この間、長期休業中に病休代替教員等の任用が途切れる、いわゆる「学期間雇用」の解消を求めてきました。

今回の交渉において、府教委は「働き方改革をすすめる観点から、適切に対処」として、長期休業中も必要な業務があれば、8月1日から任用するとしました。「空白の1日」解消などに続き、臨時教職員の待遇改善での大きな前進です。

授業時数の確保に関して

長期にわたる休校措置の遅れを取り戻すために、長期休業期間の大幅な短縮や土曜授業の実施など、授業時数を確保することが求められています。教職員のみならず子どもたちへの大きな負担増となっており、問題となっています。

このことについて、府教委は「授業時数確保だけを目的とするものではないと文科省からもある」「子どもたちの状況をしっかり見て、子どもたちが中身をわかっているか、子どもたちを大事にすべき」と指導助言しているとしました。土曜授業の実施も、教職員の勤務の振り替えが前提であり、振り替えについては「注視している」としました。教育監も「子どもたちの疲れも出てくる」「しっかり状況を見ながら学校でサポートすべき」と述べました。

子どもたちの状況を見ながら、無理のない教育課程を編成することが求められます。

小学生「力だめしテスト」は導入するな

小学生「力だめしテスト」について、学習負担を増やせず子どもたちを「テスト漬け」にするもので、教職員の業務負担を増やすため導入するなと求めました。府教委は「一人ひとりの力を上げていくためのテストとして設計」「目的に沿って使用する」とあくまで導入に固執しました。大教組は、改めて導入中止と「チャレンジテスト」結果を高校入試内申点に利用しないことを強く求めました。

少人数学級の実現を

大教組は、全国知事会・市長会・町村会が出した提言を示し、40人学級では感染予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することは困難として、早急に少人数学級を実現することを求めました。府教委は「地方3団体からも要望しており、府教委としても同じ立場」とし、少人数学級の優位性に共感する姿勢をみせました。大教組は、少人数学級の実現に向けて国への要望を強めるとともに、府としても独自に措置することを求めました。

【府教委の主な回答・説明】

〈基本事項〉

○憲法の理念と原則にもとづき、地方教育委員会としての主体性と自主性をもとに、府民の期待にこたえる教育行政の適切な推進に努める。

○交渉で積み上げてきたものは尊重する。また大教組との事前協議を含む従来からの労使慣行は、引き続き遵守する。

〈勤務時間・教育条件整備〉

○教職員の業務負担軽減に、府教委は組織を挙げてとりくむ。教職員定数増は、時間外勤務縮減の具体策の一つである。

○定数内は正規教員を配置していくことが基本である。

○定数内講師等を計画的に減らし、正規教職員の採用増を行う。

○（病休代替等について）働き方改革を進める観点から、長期休業中における代替教員等の措置について、任用事由があれば適切に対処する。

○栄養教諭の妊娠負担軽減として、非常勤職員を8月から措置する。

〈教育内容・学習指導要領等〉

○学習指導要領の取扱いや教育課程編成に関して、府教委としてこれまでの立場に変わりはない。

○「教育振興基本計画・事業計画」の指標や数値目標を、画一的に市町村や学校に押しつけることはない。

○（少人数学級について）地方3団体の要望と、府教委としても同じ立場である。

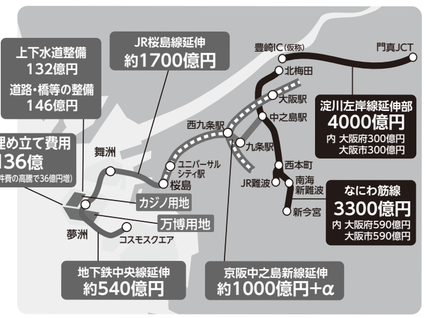


図2　万博・カジノを中心としたベイエリア開発

（1面からのつづき）

ます（8月3日～16日）。

松井市長は市民の批判をかわすため「特別区で保健所が4カ所に」と言いますが、庁舎も建てないのに保健所が4カ所になる見込みはありません。

（2）「特別区黒字」？

維新は、特別区になれば黒字になると喧伝しています。その根拠としているのが、地下鉄からの配当金など1047億円を見込んだ「財政シュミレーション（2025～2039年）」です。

しかし、地下鉄は「コロナ」の影響を受けて乗客は激減し、今年4月から6月期の営業収支は前年比42%減、最終損益は39億円の赤字です。今後、インバウンドによる乗客増が見込まれない中、配当金が得られるかどうかも不透明です。

大阪市こわして何をしたいの？

大阪市こわし（都構想）のねらいは、破たんしたベイエリア開発の復活です。維新はこの間、「オール与党時代」大規模な開発をやって失敗して『負の遺産』をつくってきた」と批判してきました。しかし彼らは、大阪市から吸い上げた財源を、「なにわ筋線」や「淀川左岸線延伸」など巨大開発につぎ込み、夢洲へのカジノIRに固執しています（図2）。総額1兆円を超え、暮らしこわしの設計図になっています。将来的には大阪府全域に特別区を広げ、財源を独り占めするねらいです。

大教組のとりくみ

大教組は、「住民投票」の問題点をしっかり学習するとともに、大阪市こわしが府全体の自治体こわしにつながることなど、全教職員との対話を広げます。また広範な府民・市民と反維新政治の共同を広げ、「住民投票よりいのち・くらし守れ」を高く掲げ、府下各地で奮闘します。

カンパのお願い

住民投票勝利に向けて、ビラ、プラスター、ポスターなど活動費用としてカンパをお願いします。

教室は ゆとりがあって 当たり前
今こそ 少人数学級を！

6畳の部屋で12人が5時間過ごす。これは、今の40人学級での教室の状態です。新型コロナウイルスに関わらず、気が滅入る環境ではないでしょうか。今、少人数学級が求められています。

みんなが経験した少人数学級

6月からの分散登校では、非常事態でしたが、すべての学校で「少人数学級」が行われました。ゆとりのある学級で、子どもたちからは「先生とよく話せた」「わからないところも質問しやすかった」という声が出ていました。教員からも、「子ども一人ひとりによく目が行き届いた。ずっと20人学級ならいいのに」という声が聞かれました。不登校の子どもたちからも、少ない人数の中で「40人だと息が詰まりそうだったけれど、人が少ないから安心して登校できた」という声が挙がっていました。事実、大阪府では分散登校中の不登校児童生徒数が減少したと、教育委員会で報告がされました。新型コロナウイルスの感染症対策だけではない、少人数学級の利点が証明されたのです。

少人数学級は世界標準

そもそも、日本で「少人数学級」とされている規模は、世界では「通常の学級」です。一方日本の学級規模はOECDの加盟国の中で最大規模です（グラフ）。この状況が日本では常態化しています。小学校の1・2年生は35人学級ですが、3年生以上は自治体の判断となっており、国としての少人数学級は実現していません。しかし、5月に日本教育学会が試算した通り、年間約1兆円の財政支出により、20人規模の学級は実現できます。今年度補正予算の予備費の1割であり、十分に実現可能です。また、少人数学級によって学級数は増加し、これまでの「切磋琢磨」や「適正規模」といった科学的根拠のない学校統廃合をすすめる主張を退ける大きな対抗軸となることが期待できます。

国民的世論の形成へ

大教組は他団体とも連携し、これまでも粘り強く署名や要請を行ってきました。一斉休校明けの6月9日には「子どもと教育・文化を守る大阪府民会議」と共同して少人数学級を求める緊急要望書を提起し、全国に先駆けて6月29日に府教委に提出しました。

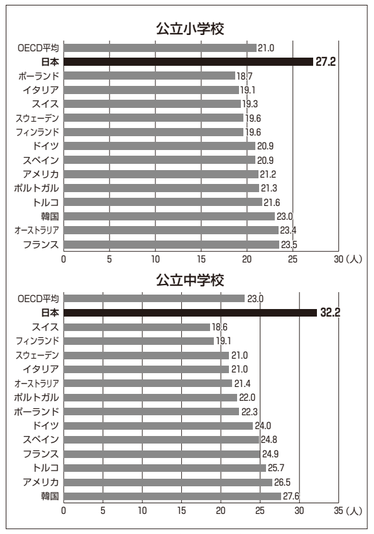
現在、全国知事会・市長会・町村会が共に文部科学省へ要望書を提出し、日本PTA協議会、全国校長会と、日本中で少人数学級を求める声が高まっています。

前川喜平氏ら教育研究者の有志が実施した「子ども一人一人を大切にする 感染症にも強い少人数学級を求める署名」は、数週間という短い期間に、オンラインだけで2万筆以上の署名が集まりました。

それを受けて、教育再生実行会議においてさえ、7月20日と8月25日に、委員から少人数学級の実現を訴える発言がありました。総理大臣、文科大臣からも一定少人数学級に触れる発言がありました。

今、少人数学級の実現に向けて国民的な世論が高まっています。保護者やPTA、そして教職員間での対話をすすめ、この国民的世論の高まりを運動につなげていくことが必要です。大阪では8月27日に全国教育署名のスタート集会を行いました。今年度は20人規模での少人数学級を改めて大々的に打ち出して実施します。

子どもたちのためにも、学校教育のためにも、今こそ少人数学級を実現しましょう！



グラフ　OECD 図表で見る教育2019より
2017年度の各国学級規模

今こそ 憲法を生かして平和な世界を実現しよう！

新型コロナウイルス感染症という人類全体の脅威に対して、核兵器は全く役に立ちません。軍事費を削って感染症対策にまわす国もあるなど、「軍事よりコロナ対策」の声が高まっています。

2020年 国民平和大行進

「原水爆禁止国民平和大行進」は6月30日、柏原市役所前の大和川河川敷で奈良県からリレー旗を引き継ぎました。

今年は、参加者数を絞ってソーシャルディスタンスを確保するなど、感染防止の対策を行いながらの行進になりました。シュプレヒコールなしでしたが、休み時間の子どもたちや沿道の方々からの応援の声を受けました。河南・三島地域は行進ではなく、自治体訪問、駅頭や役所前での宣伝などに切り替えて積極的に行動しました。

7月7日に兵庫県川西市に引き継ぎました。

7月2日　泉佐野市内を元気に歩く参加者たち（大阪原水協提供）

原水爆禁止 2020年世界大会

原水爆禁止世界大会が、8月2日、6日、9日に「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を」「人類と地球の未来のために」をテーマに史上初のオンラインで開催されました。

現地での集会に参加できませんでしたが、大阪からは、個人や団体で平和へのメッセージを書いた1200枚のペナントを広島原水協に届けました。また、「平和の波」行動として6日の大阪集会や9日のなんば高島屋前での宣伝が取り組まれるとともに、原爆投下時刻に合わせて府内各地で宣伝が行われました。

南河内地区教職員組合は9日に長崎テー集会の視聴会を開催し、全教主催の「教職員平和のつどい」へのオンライン参加を未組合員にも呼びかけるなど、コロナ禍のなかでも単組や地域で工夫しながら主体的なとりくみが行われました。

8月6日　大阪集会での「平和の波」スタンディング（大阪原水協提供）

大阪教職員組合は府内各地域（市町村）と高校、支援学校、私学、大学含め、教職員組合があります

一人で悩まず、ご相談ください

TEL 06-6768-2330／FAX 06-6768-2239
HP：http://www.daikyoso.net/　MAIL：daikyoso@daikyoso.jp
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11 大阪府教育会館706

摂津市長選挙

清水 信行さん 支援決定

大教組は9月13日告示、20日投票の摂津市長選挙で清水信行さんの支援を中央執行委員会で決定しました。